

第29期 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	402,846,019	【流動負債】	75,284,295
現金及び預金	393,638,653	未払費用	11,559,742
売掛金	6,173,427	未払法人税等	24,868,300
貯蔵品	383,490	未払消費税等	24,773,100
立替金	990	預り金	2,027,153
未収入金	130,799	賞与引当金	12,056,000
前払費用	2,518,660		
【固定資産】	121,135,946	【固定負債】	43,278,000
(有形固定資産)	39,988,080	退職給付引当金	43,278,000
建物附属設備	28,941,929		
工具器具備品	10,688,869	負債の部合計	118,562,295
少額固定資産	357,282	純資産の部	
(無形固定資産)	2,806,625	【株主資本】	405,419,670
電話加入権	268,624	資本金	20,000,000
ソフトウェア	2,538,001	利益剰余金	385,419,670
(投資その他の資産)	78,341,241	利益準備金	2,360,000
敷金	60,873,600	その他利益剰余金	383,059,670
長期前払費用	100,000	繰越利益剰余金	383,059,670
繰延税金資産	17,367,641	純資産の部合計	405,419,670
資産の部合計	523,981,965	負債及び純資産合計	523,981,965

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

無形固定資産 定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済み株式の数

当期末の発行済株式は、普通株式400株です。

【税効果会計に関する注記】

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

(実務対応報告第42号2021年8月12日)を当事業年度の期首から適用しています。

【当期純利益金額】

当期純利益 60,443,233円